

# 日新商事 | 7490

東証スタンダード

## 2026/3期通期は増収だが営業赤字、MBOによる株式非公開化へ

### サマリー

日新商事(以下、同社)は5月11日に2026/3期通期の決算を発表した。主要数値は売上高39,425百万円(前期比1.0%増)、営業利益185百万円の赤字(前期は384百万円の黒字)、経常利益317百万円(前期比42.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、当期純利益)3,661百万円(同494.9%増)である。主力の石油関連事業ではセグメント利益は大幅増益となったものの、再生可能エネルギー関連事業ではセグメント赤字が拡大したことで、営業利益は赤字となった。当期純利益の大幅増加は、同社の源流企業である株式会社日新のMBOに伴う株式売却益5,077百万円の計上为主因である。

なお、同社はMBO実施を表明し、株式非公開化が予定されているため、2027/3期の業績予想は公表していない。

### ■ 予想との差異について

2026/3期の直前業績予想は、昨年11月11日のQ2決算発表時に公表したものである。売上が直前予想42,500百万円を下回ったのは、旧暫定税率廃止によって燃料油価格が低下したことが主因である。営業利益が直前予想100百万円の赤字を下回ったことについては、同社および連結子会社において、PKS(Palm Kernel Shell: パーム椰子殻)の仕入価格上昇に販売価格が追いつかず収益性が大幅に低下したことや、販売用の太陽光発電所の売却損の計上が主因である。経常利益が直前予想の200百万円を上回ったのは、持分法適用関連会社であったJリーフ株式会社の全株式譲渡により、第3四半期まで計上していた持分法投資損失を特別損失(関係会社株式売却損)に振り替えたことが主因である。

### ■ MBOによる株式非公開化へ、TOBを実施

同社は、2026/3期の決算発表と同時にMBO実施に関するプレスリリースを行った。MBOにより、同社株式は上場廃止となる予定。なお、MBOに先立ち、株式会社EDIAND(同社代表取締役社長である筒井博昭氏により本年4月20日に設立)によるTOBが開始されている。TOBの実施期間は5月12日から6月22日まで、買付価格は2,210円(MBO発表日5月11日の前営業日である5月8日を基準日として、基準日の終値1,250円に対して76.80%上乘せ)である。

TOB成立後、株主総会を経て、EDIANDによるスクイーズアウト手続きにより、株式非公開化となる予定。

(百万円、%、円)	売上高	YoY	営業利益	YoY	経常利益	YoY	当期利益	YoY	EPS	DPS
FY2024/3	38,732	-0.4	506	-20.9	752	-21.0	297	3.6	44.50	21.00
FY2025/3	39,034	0.8	384	-24.0	556	-26.0	615	107.1	92.18	25.00
FY2026/3	39,425	1.0	-185	--	317	-42.9	3,661	494.9	548.37	21.00
FY2027/3 会予	MBO実施による上場廃止が予定されているため非公表									

出所：決算発表資料よりSIR作成

注：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある。

### Q4 Follow-up



every day is a new day.

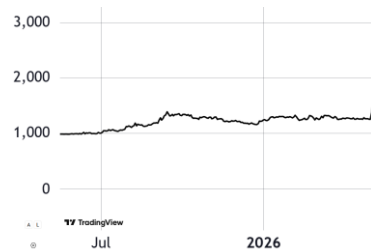
#### 注目点:

バイオマス発電燃料事業に注力している。今年5月、発電燃料の自社生産設備が稼働を開始した。ガソリンを中心とした燃料油事業から再生可能エネルギーを含めたエネルギー企業としての成長を図りつつある。

#### 主要指標

株価(5/18)	2,205
52週高値(26/5/14)	2,237
52週安値(25/5/29)	994
10年間高値(26/5/14)	2,237
10年間安値(20/3/30)	699
発行済株式数(百万株)	7.600
時価総額(十億円)	16.758
企業価値(十億円)	15.997
26/3株資本比率	61.2%
26/3実績ROE	14.8%
26/3実績PBR	0.56x
27/3予想PER	--
27/3予想EV/EBITDA	--
27/3予想配当利回り	--

#### 株価チャート(直近1年間:日次)



出所：TradingView

アナリスト 大下 敬勇

[research@sessapartners.co.jp](mailto:research@sessapartners.co.jp)



2026/3期通期  
業績

■ 主力の石油関連事業は増益だが、再生可能エネルギー関連事業の赤字拡大で営業赤字に

2026/3期通期の連結ベースの主要数値は売上高39,425百万円（前期比1.0%増）、営業利益185百万円の赤字（前期は384百万円の黒字）、経常利益317百万円（前期比42.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益（以下、当期純利益）3,661百万円（同494.9%増）である。主力の石油関連事業ではセグメント利益は大幅増益となったものの、再生可能エネルギー関連事業のセグメント赤字が拡大したことで、営業利益は赤字となった。当期純利益の大幅増加は、同社の源流企業である株式会社日新のMBOに伴う株式売却益5,077百万円の計上が主因である。

なお、同社はMBO実施を表明し、株式非公開化が予定されているため、2027/3期の業績予想は公表していない。

■ 業績予想との差異

2026/3期通期の直前業績予想（昨年11月に公表）との差異およびその要因については下表のとおりである。

2026/3期 予想と実績との差異

(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
予想(2025年11月公表)	42,500	-100	200	3,600
実績	39,425	-185	317	3,661
差異	-3,074	-85	+117	+61

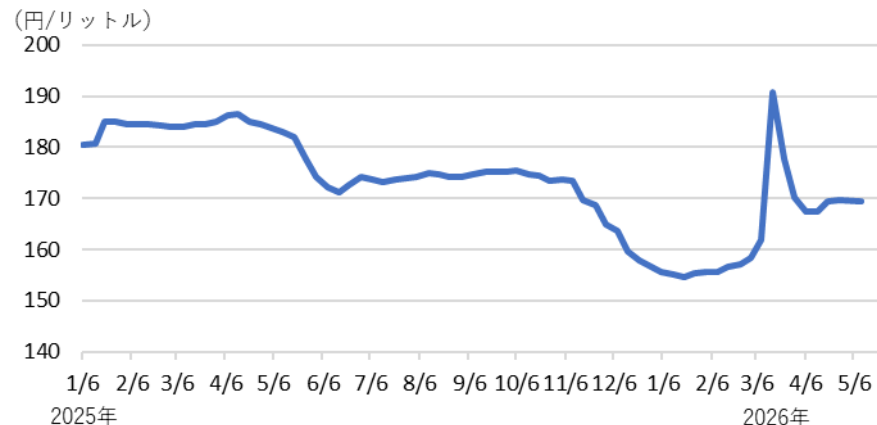
出所：プレスリリースよりSIR作成

差異の主因

<b>売上高</b>	<p>石油関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 旧暫定税率廃止による燃料油価格が低下</li> </ul>
<b>営業利益</b>	<p>再生可能エネルギー関連事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 当社および連結子会社において、PKSの仕入価格上昇による収益性の低下</li> <li>■ 販売用の太陽光発電所の売却損の計上</li> </ul>
<b>経常利益</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持分法適用関連会社であったJリーフ株式会社の全株式譲渡により、第3四半期まで計上していた持分法投資損失を特別損失（関係会社株式売却損）に振り替え</li> </ul>

出所：プレスリリースよりSIR作成

レギュラーガソリン店頭販売価格(全国平均)



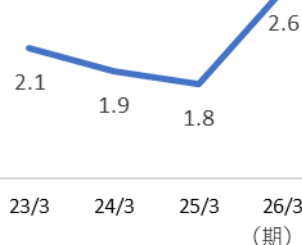
出所：石油情報センターの資料よりSIR作成

PKS



セグメント別業績

石油関連事業のセグメント利益率



出所：有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

■ 石油関連事業

石油関連事業全体については、中核部門である直営部門と直需部門が堅調に推移したこと等により、売上高は前期比0.5%増の35,619百万円となった。セグメント利益は、直営部門での車検等のカーケア収益増加や、直需部門での法人向け潤滑油の販売数量増加等により、同50.3%増の940百万円となった。この結果、セグメント利益率は前期の1.8%から2.6%へと向上した。

① 直営部門

SS（サービステーション）を運営する直営部門では、旧暫定税率廃止に伴い燃料油の販売価格は下落したものの、販売数量増加等により、売上高は同0.3%増の30,238百万円となった。なお、直営SS数は前期末と比べ、1SS増加し、53SSになった。

② 卸部門

ENEOS系列のSSに対する燃料油の卸売事業である。一部販売店SSの閉鎖に伴う販売数量減少等により、売上高は前期比7.8%減の238百万円となった。

③ 直需部門

法人向け潤滑油の販売数量は増加したものの、燃料油の販売数量減少等により、売上高は前期比0.2%減の3,980百万円となった。

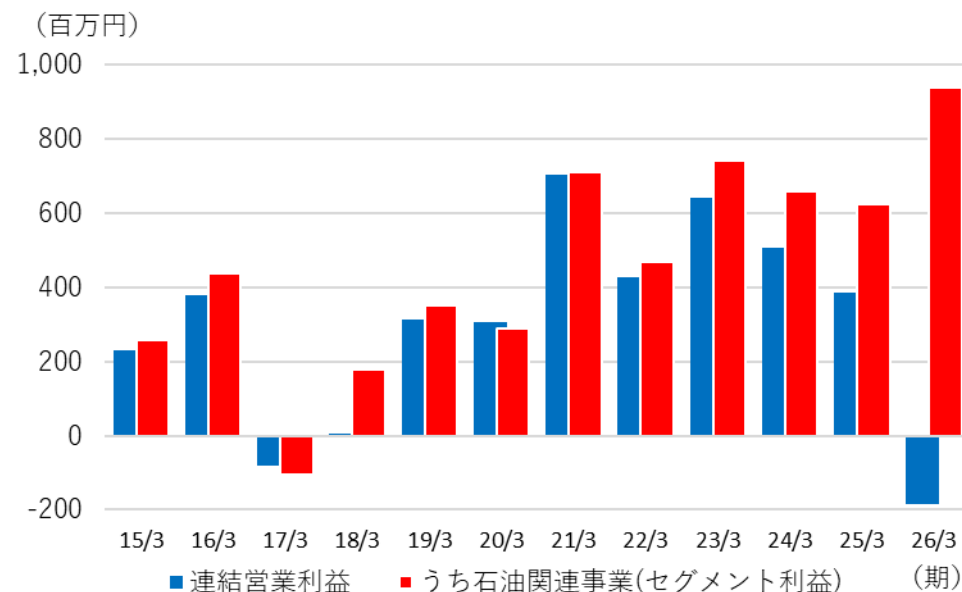
④ 産業資材部門

農業関連商品の販売増加等により、売上高は同22.3%増の869百万円となった。

⑤ その他部門

LPガスの輸入価格下落に伴う販売価格低下等により、売上高は同8.0%減の292百万円となった。

営業利益の長期推移



出所：有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

**再生可能エネルギー関連事業**

PKSの販売増加等でセグメント売上高は同6.6%増の3,163百万円となった。しかしながら、①バイオマス燃料分野では、PKSの収益性悪化（仕入契約時の価格と販売時の市場価格のタイムラグに起因）および自社開設のバイオマス燃料工場稼働に伴う投資費用の計上、②太陽光発電分野では、連結子会社のNSM諏訪ソーラーエナジーが運営する太陽光発電所の設備損傷（昨年7月の落雷による、現在は復旧済み）による発電停止、③販売用の太陽光発電所の売却損の計上、等により916百万円のセグメント損失を計上（前期は96百万円の損失）。

**不動産事業**

EDIANシリーズをはじめとする賃貸マンションの稼働が堅調に推移したこと等により、売上高は同0.7%増の642百万円となった。セグメント利益は、修繕工事实施等により、前期比6.3%減の331百万円となった。

**セグメント・部門別の業績推移 (単位: 百万円)**

(百万円、%)	2023/3期			2024/3期			2025/3期			2026/3期		
	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比	百万円	YoY	構成比
売上高	38,897	6.7	100.0%	38,732	-0.4	100.0%	39,034	0.8	100.0%	39,425	1.0	100.0%
石油関連事業	35,494	6.7	91.3%	35,239	-0.7	91.0%	35,427	0.5	90.8%	35,619	0.5	90.3%
直営部門 (BtoC)	29,840	5.8	76.7%	30,122	0.9	77.8%	30,152	0.1	77.2%	30,238	0.3	76.7%
卸部門	374	52.4	1.0%	263	-29.6	0.7%	258	-2.1	0.7%	238	-7.8	0.6%
直需部門 (BtoB)	3,687	13.4	9.5%	3,700	0.3	9.6%	3,988	7.8	10.2%	3,980	-0.2	10.1%
産業資材部門	1,255	-0.7	3.2%	856	-31.7	2.2%	711	-17.0	1.8%	869	22.3	2.2%
その他部門	337	5.3	0.9%	296	-12.2	0.8%	318	7.2	0.8%	292	-8.0	0.7%
再生可能エネルギー関連事業	2,753	56.9	7.1%	2,838	3.1	7.3%	2,968	4.6	7.6%	3,163	6.6	8.0%
不動産事業	649	-1.0	1.7%	654	0.8	1.7%	638	-2.4	1.6%	642	0.7	1.6%
			利益率※2			利益率※2			利益率※2			利益率※2
営業利益(セグメント利益)	640	49.7	1.6%	506	-20.9	1.3%	384	-24.0	1.0%	-185	-148.2	-0.5%
石油関連事業	742	58.1	2.1%	657	-11.4	1.9%	625	-4.9	1.8%	940	50.3	2.6%
再生可能エネルギー関連事業	-13		-0.5%	-70		-2.5%	-96		-3.2%	-916		-29.0%
不動産事業	343	-5.4	52.9%	365	6.5	55.9%	354	-3.2	55.5%	331	-6.3	51.6%
調整額	-432			-446			-498			-540		
経常利益	952	41.3	2.4%	752	-21.0	1.9%	556	-26.0	1.4%	317	-42.9	0.8%
親会社株主に帰属する当期純利益	286	-41.5	0.7%	297	3.6	0.8%	615	107.1	1.6%	3,661	494.9	9.3%

出所：有価証券報告書、決算短信よりSIR作成

注1：金額の単位未満は切り捨て

注2：セグメント利益率は、当該セグメントの売上高に対する利益率

注3：SIRでの財務データ処理は短信規定と異なるため記載数字は会社資料と相違することがある

MBO

■ MBO実施による株式非公開化

同社は、5月11日の2026/3期決算発表と同時にMBO実施に関するプレスリリースを行った。MBOにより、同社株式は上場廃止となる予定。

■ 株式会社EDIANDによるTOBの開始

MBOに先立ち、株式会社EDIAND（公開買付者）によるTOBが開始されている。EDIANDは同社代表取締役社長である筒井博昭氏により本年4月20日に設立された会社である。TOBの概要については、以下のとおり。

同社の第1位株主であるENEOSホールディングス株式会社（所有株式数1,140,000株）および第2位株主である株式会社日新（同990,000株）については、両社との間で公開買付不応募契約を締結しているが、TOB成立後に実施する株主総会において今回のMBOに関する一連の手続きに関連する各議案に賛成する旨の合意がなされている。これらを踏まえて、TOB成立後は、EDIANDはスクイーズアウト手続きを実施する予定。

TOBの実施概要

公開買付者	株式会社EDIAND(同社筒井社長100%出資)
買付期間	2026年5月12日～6月22日
買付価格	1株につき、2,210円(5月11日終値1,375円)
買付予定株数	4,516,944株(下限 2,291,500株)
(参考) 発行済株式数(3月末)	7,600,000株(うち自己株式数 923,556株)

■ MBOの目的

同社では、MBOの目的として、以下の3点を掲げている。

- ① コア事業である石油関連事業における中長期的な視点での安定供給体制の維持・強化およびサービスステーションの付加価値向上
- ② 選択と集中による柔軟かつ機動的な事業ポートフォリオ運営
- ③ 中長期的な投資判断による人材確保・育成・採用強化

株価推移



出所：SPEEDAデータよりSIR作成

## LEGAL DISCLAIMER

### ディスクレームー／免責事項

本レポートは対象企業についての情報を提供することを目的としており投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。本レポートに掲載されたデータ・情報は弊社が信頼できると判断したのですが、その信憑性、正確性等について一切保証するものではありません。

本レポートは当該企業からの委託に基づきSESSAパートナーズが作成し、対価として報酬を得ています。SESSAパートナーズの役員・従業員は当該企業の発行する有価証券について売買等の取引を行っているか、または将来行う可能性があります。そのため当レポートに記載された予想や分析は客観性を伴わないことがあります。本レポートの使用に基づいた商取引からの損失についてSESSAパートナーズは一切の責任を負いません。当レポートの著作権はSESSAパートナーズに帰属します。当レポートを修正・加工したり複製物の配布・転送は著作権の侵害に該当し固く禁じられています。



**SESSAパートナーズ株式会社**

東京都港区麻布十番2-8-14 i-o Azabu 5a  
[info@sessapartners.co.jp](mailto:info@sessapartners.co.jp)